

10月大統領選に向け、混乱山場のブラジル政治

堀坂 浩太郎

2016年で経済は底を打ったとみられるブラジルである。しかし政治は、2018年の総選挙に向けて極めて流動的だ。選挙まで残すところ9か月余りになるのに、大統領選の有力候補が誰になるのか全く見通せない。加えて、史上最大の汚職事件ラバジャットの余波で主要政党の勢力が棄損されていること、さらに国政選挙と同時にされる州知事・州議会選挙の先行きも不透明である。混乱の極みと映る政治状況だが、その一方で、行政・立法・司法間のチェック・アンド・バランス（抑制と均衡）が働き、体制としては民主国家底固めの時期にあるようにも映る。加えて、この国が過去数十年経験したことのないような低インフレ・低金利の時代を迎え、経済・産業面でのパラダイム・シフトの可能性を秘めた1年となろう。

政治不信のなかでの総選挙

何事もサンバの乗りでとみられがちなブラジルだが、こと選挙に限っては、予め日程がきちんと定められている。4年ごとに、しかも同日で、正副大統領、上下両院議員、州知事、州議会議員からなる総選挙が実施され、その中間年に、基礎自治体であるムニシピオ（5,570市町村）の首長・議員の選出選挙が行われる。投票日は10月の第1日曜日（今年は7日）と決められており、有効投票の過半数の支持を選出要件とする大統領、州知事および有権者20万超の市長については、10月の最終日曜日（同28日）が決選投票日となる。投票は投票所で、電子端末で行い、有権者票の代わりに生体認証の活用も始まっている。

今年選出される大統領は、1985年の軍政から民政への民主化以来5人目（このほか元大統領3人は間接選挙の選出ないしは副大統領からの昇格）となり、就任式は2019年1月1日。任期最終年の2022年には、宗主国ポルトガルからの独立200周年を祝う。過去の事例からすれば、選挙年に入る1月にはとっくに有力候補が名乗りを上げ、舌鋒鋭く事前活動を展開するのだが、今回の選挙ばかりは「これだ」と思わせる人物が見えてこない。

それというのも、この数年、まったくと言ってよいほど方向感を失った暗中模索の状況に同国が陥ってい

ることにある。それらの側面を4点に整理してみると、まず①政治に対する国民の不信感が極度に高いことが挙げられる。それは、2013年半ばに、整備の追いつかない都市交通や医療、教育への不満として全国規模のデモの形で爆発した。今世紀ゼロ年代の所得分配を伴う成長政策でモノ言う中間層が増えたこと。加えて、債務国から離脱し一時はGDP（国内総生産）世界6位に浮上、国際社会で脚光を浴びたことと実生活との落差がもたらしたことでもある。サッカー・ワールドカップ（14年）とリオデジャネイロ・オリンピック（16年）の相次ぐ二大イベントの成功によっても不満は解消されず、様々な形をとって政治不信が現れる。例えば最新の世論調査（DataPoder360）では、国会の活動を「良」とするものはわずか5%で「否」が68%に達し、大統領の政権運営を「良」とする声も一桁台だ。

政治不信に油を注いだのが、②2014年3月に発覚した史上最大の汚職事件「ラバジャット」だった。捜査の発端がガソリンスタンドであったため高速洗車機（ラバジャット）の通称で呼ばれてきたが、連邦警察・検察による捜査は昨年11月末時点で第47弾を数える。当初は、国営石油会社ペトロブラスをめぐる贈収賄事件とみられていたが、政党・政治家、さらにはゼネコンなど国内外の石油関連業者が絡む疑獄事件に発展する。この事件がきっかけとなり捜査の手が他の産業や政府事業・部局に及び、汚職にまみれる上層階層の実態が白日の下に晒された。これら一連の事件で多数の政治家が告発され、この中には民政5代目の大統領で底辺層の支持が厚い労働者党（PT）のルラや、現大統領のテメル（現職を理由に国会の採択で起訴見送り）も含まれる。

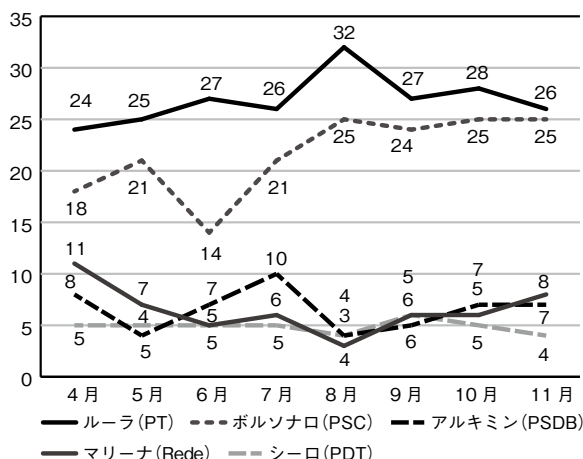
ラバジャットが吹き荒れる中で起こったのが、③2016年8月末のルセフ前大統領（PT）の弾劾・辞任であった。ブラジル初の女性大統領、しかもルラ政権下の官房長として行政手腕が高く評価されての選出であったが、リーマンショック後の世界経済の変調の中で経済運営に失敗（表2参照）、さらに15年に始まった2期目に入ると、制度上不適切な財政資金の運用が国会の厳しい追及に遭い、上院を舞台とした弾劾裁判

で有罪とされた。

ルセフ大統領は一貫して「国会によるクーデタ」との立場だが、その結果は、④政党の棄損という形で端的に現れた。弾劾、そしてパラリンピック直後に実施されたムニシピオ選挙でPTは惨敗を喫し、中道左派勢力の中核としてのポジションを失う。政党の棄損は同党だけにとどまらない。PTの対抗馬で、1995年から2002年まで政権（カルドゾ大統領）を担った中道のブラジル社会民主党（PSDB）も、16年選挙では躍進したものの、その後の汚職捜査で党首が逮捕され、深刻な党内分立に陥っている。

図は、新鋭のデジタル・ニュースレターDataPoder360が、有力大統領候補と思しき政治家名を挙げて実施する世論調査の推移である。トップを走るのはPTのルラ元大統領で、昨年8月以来全国遊説で早々と支持を訴え続けているが、すでに一番で9年6か月の有罪判決を受けている身だ。近く始まる控訴審で有罪となれば刑期に処せられ立候補は不可能となる。第2位のボルソナロは元軍人の下院議員。軍政を賛美し同性婚を批判、トランプ米大統領のエルサレムへの大使館移転を支持するなど過激な発言で話題をさらうものの、マスコミの間では泡沫候補的な取り扱いだ。そして残りの3人は、PSDBのサンパウロ州知事アルキミンを含め、鳴かず飛ばずの状況で、現段階では先行きは全く読めない。

図：2018年大統領選に向けた有力推定候補者の支持率推移（%）



注：PSC=キリスト教社会党、Rede=持続可能性ネットワーク、PDT=民主労働党

テメル政権の政策運営と自律反転の経済

政治不信の真ただ中、副大統領から昇格し誕生したのがテメル現政権である。所属するブラジル民主運動党（PMDB）は、同国最大の政党とはいえ下院（513議席）で60議席しかない。PSDBを加えた8党を糾

合して与党連合を結成してはいるが、それでも290議席前後で、憲法修正を必要とする重要法案（上下両院2読会で成立要件各60%超）の可決は至難の業だ。

しかしながら就任16か月をみると、懸案解決でかなりの実績を上げているのも、もう一方の事実だ（表1参照）。その中には、労働者党政権破綻の遠因ともなった歳出の肥大化を20年間インフレ限度に抑制する2016年12月の憲法修正や、長年国際競争力の障害と目されてきた硬直的な労働法の改正が含まれる。汚職疑惑で告発される中で手練手管を使ったテメル大統領の老練な議員懐柔策が功を奏した結果といえる。現下の国際情勢に照らせば、政治基盤の弱さゆえにポピュリズム（大衆迎合主義）や軍部に走る恐れが心配されるが、そうなっていない。年齢（77歳）を理由に、次期大統領選に立候補しないとの公言も、支持食い止めに働いているのかもしれない。

もうひとつ特筆されるのは、民政移管後発布された

表1：テメル政権下で実施された主な諸施策（報道から作成）

2016年9月	投資パートナーシッププログラムPPIの発表
10月	中小企業の特別納税システムSupersimplesの条件緩和
同	深海油田プレソルトの鉱区開発方式弾力化法可決
12月	憲法修正により歳出の増加率上限（インフレ以下）設定
同	新経済政策発表
2017年1月	歳入増を意図した滞納税回収計画Refisの変更
2月	長年塩漬けの勤続期間保障基金FGTSの引き出し許可
同	郵便公社など連邦公社で希望退職制度実施
3月	国営4空港のコンセッション入札
同	労働者派遣緩和法成立
4月	電力配電網のコンセッション入札
7月	労働法改正法の成立
8月	中央電力公社ELETROBRASの民営化方針発表
9月	社会経済開発銀行BNDESの新たな長期金利TLPの承認
10月	深海油田プレソルト鉱区入札
同	選挙資金特別基金創設など憲法修正による政治制度改革
11月	投資プログラムAvançarの発表
12月	高等教育奨学基金FIESの改訂

1988年憲法を基本法に立憲主義が堅持されている点である。昨年12月までに公布された憲法修正は97本に上る。日本国憲法と異なり時代に合わせて修正が容認されているためだが、それだけに行政・立法間の激しいやり取りに加え、判事11人で構成される最高裁判所の憲法判断が重要な意味合いをもつ。一連の汚職事件でも、不逮捕特権など職権を有する現職議員が多数に上ることから、その取り扱いをめぐる最高裁の判断が存在感を上げている。公判はテレビで中継され、判断の一部始終を国民が知り得る状況だ。劇場型が進められていることも現代ブラジル流の民主主義の姿といえよう。

表2で概観されるように、2014年から3年間にわたった長期低迷のトンネルから経済が脱し、新たな局面を迎えつつある点も、新鮮さをもたらしている。それを象徴するのが、中央銀行の金融政策委員会(COPOM)がさる12月6日に決定した政策誘導金利SELICの引き下げだ。15年7月～16年10月をピーク(年率14.25%)に10回連続して引き下げ、前回は0.25ポイント減の7%とした。これは13年4月時点の7.25%を下回り、SELIC創設(1996年6月)以来最も低い水準である。消費者物価(IPCA)が16年2月の年率10.8%から下げ傾向に転じ、17年7月には3%を切り、11月は2.8%まで下がったのを反映した結果でもある。

実体経済も改善に向かっている。内需の低迷で輸入が減ったことが寄与して貿易収支が黒字転換、2017年は450億ドルと空前の水準にある。輸出も17年に入って原油、鉄鉱石、大豆、肉類など一次産品を中心に回復基調だ。基幹産業の自動車は、13年の生産台数年間371万台にはほど遠いものの、11月までに249万台に達し、15年の240万台を突破した。輸出の寄与が大きい、消費者の景況感が改善し国内販売も増勢に転じた。諸機関が集計する経営者や消費者の信頼感指数も向上しており、自律反転とみてよいであろう。

遅れているのが雇用の回復で、国土地理院の家計調査では、17年7月～9月の3か月平均で失業率は12.4%に達し、14年同期(6.9%)の倍近い水準にある。中でも18歳から24歳の若者の失業率は26.5%と、社会・政治状況に影響を及ぼしかねない警戒レベルにある。

ただ、ハイパーインフレの国と言われ続けたブラジルにおいて消費者物価が3%を切る状況は、アジア通貨危機の余波をモロに受けた1998年を除けばかつて無かったこと。実質金利はなお高いもののSELICの水準にみられるように、消費・生産の環境が新たな領域に入りつつあるように映る。

“みそぎ”となるか？

選挙戦が公式に始まるのは8月半ばからだ。しかし、政府の要職に就く者が立候補するには投票日の6か月前に辞職する必要がある。このため4月の第1週には選挙戦の火ぶたが事実上切って落とされるとみられている。経済回復の度合い如何だが、メイレス財務相立候補の可能性も取りざたされる。12月20日に休暇入りした国会および最高裁が再開されるのは2月。それからの2か月がテメル政権にとっては残された最重要課題である年金・恩給改革を成し遂げられるかどうか力量が問われる。

それと同時に、汚職嫌疑が続発した州知事・州議員を含め総選挙でどのような候補を立て・選出するか、歴史的にも重要な次期政権の任期4年に向け、ブラジルの政党・政治家および投票が義務の有権者にとり“みそぎ”が問われることになる。

(ほりさか こうたろう ラテンアメリカ協会常務理事、
ラテンアメリカ・カリブ研究所長)

表2：ブラジル経済の推移(灰色部分はリーマンショックの余波と2014～16年の長期低迷期)

	ルラ政権			ルセフ政権					テメル政権			
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
実質GDP成長率(%)	5.1	-0.1	7.5	4	1.9	3	0.5	-3.8	-3.6	0.9	2.8	
農業(%)	5.8	-3.7	6.7	5.6	-3.1	8.4	2.8	3.6	-6.6	12	4	
工業(%)	4.1	-4.7	10.2	4.1	-0.7	2.2	-1.5	-6.3	-3.8	0	3.2	
サービス(%)	4.8	2.1	5.8	3.5	2.9	2.8	1	-2.7	-2.7	0.1	2.2	
個人消費(%)	6.5	4.5	6.2	4.8	3.5	3.5	2.3	-3.9	-4.2	1.1	2	
投資(%)	12.7	-2.1	17.9	6.8	0.8	5.8	-4.2	-13.9	-10.2	-3	6	
消費者物価(%)	5.9	4.3	5.9	6.5	5.8	5.9	6.4	10.7	6.3	3	3.9	
SELIC(年末時点, %)	13.75	8.75	10.75	11	7.25	10	11.75	14.25	13.75	7	6.75	
失業率(%)	8	8.5	8.2	7.6	7.3	7.2	6.8	8.4	11.5	12.8	12.5	
輸出(億ドル)	1,984	1,536	2,013	2,555	2,423	2,416	2,241	1,901	1,845	2,173	2,340	
輸入(億ドル)	1,746	1,287	1,828	2,279	2,249	2,412	2,307	1,724	1,394	1,510	1,737	
貿易収支(億ドル)	238	249	185	276	174	4	-66	177	450	663	603	
経常収支(億ドル)	-306	-263	-758	-770	-742	-748	-1,042	-589	-235	-73	-27.7	
外国直接投資(億ドル)	507	315	885	1,012	866	692	969	751	789	770	800	
外貨準備(億ドル)	2,068	2,391	2,886	3,520	3,786	3,758	3,741	3,687	3,722	3,774	3,835	
基礎的財政収支(%)**	2.8	1.2	2.8	2.1	1.6	1.4	-0.3	-1.9	-2.5	-2.4	-2.2	

出所：ブラジル政府機関発表数値。但し、*2017、18年はBRADESCO銀行の予測。 **プライマリーバランスの国内総生産比